# 公立大学法人公立千歳科学技術大学 第1期中期目標期間(4年目終了時) 業務実績評価書 (様式例)

令和 5 年 月 千歳市公立大学法人評価委員会

# 目 次

1	評価	面の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
( 1	)	基本方針	
( 2	)	評価方法	
2	評価	西期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	全体	<b>本評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	3
4	項目	目別評価	
Г	2	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」・・・・・・・	6
Г	3	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」・・・・・・	8
Г	4	国際交流に関する目標を達成するための措置」・・・・・・・・・ 1	0
г	5	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」・・・・・ 1	2
Г	6	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」・・・・・・・ 1	4
г	7	自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」・・・・ 1	6
Г	8	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」・・・・・・ 1	8
5	千歳		0
<参	考資	<b>資料</b> >	
•	公立	立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針・・・・・・・・ 2	1
	公立	Z大学法人公立千歳科学技術大学の <mark>中期目標期間評価(4年目終了時評価)実施要領</mark>	į
			3

# 1 評価の考え方

千歳市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、公立大学法人公立千歳科学技術大学の第1期中期目標期間の業務実績見込みについて、「公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価方針」及び「公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間評価(4年目終了時評価)実施要領」に基づき、以下のとおり評価を行った。

#### (1) 基本方針

- ア 評価は、大学における教育研究の特性に配慮して行うものとする。
- イ 評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- ウ 評価は、書面調査、ヒアリング及び現地視察を通じて行うものとする。
- エ 評価は、中期目標の達成に向けた中期計画又は年度計画の実施状況を確認する 観点から行うものとする。
- オ 法人運営の継続的な改善・質的向上に資する評価を行う。

#### (2) 評価方法

法人より提出された、第1期中期目標期間における業務の実績見込み及び自己点検・評価を内容とする業務実績報告書、ヒアリング及び現地視察により、業務の進捗状況について調査・分析を行い、その結果を踏まえ、「項目別評価」及び「全体評価」により評価を行った。

### ア 項目別評価

項目別評価は次の区分により行った。

評価	定義	判断の目安		
	見込まれる中期目標及び中期計画	小項目別評価及び指標評価がすべ		
	が特筆すべき達成状況である。	てA又はBであり、かつ、業務の進		
S		技状況や業務実績の内容に特筆す		
		べき進捗や取組があると評価委員		
		会が特に認める場合		
Α	見込まれる中期目標及び中期計画	小項目別評価及び指標評価: すべて		
A	の達成状況が良好である。	A又はB		
В	見込まれる中期目標及び中期計画	小項目別評価及び指標評価のA又		
В	の達成状況がおおむね良好である。	はBの割合:それぞれ9割以上		
c	見込まれる中期目標及び中期計画	小項目別評価又は指標評価のA又		
	の達成状況がやや不十分である。	はBの割合:9割未満		
	見込まれる中期目標及び中期計画	中期計画の達成のためには重大な		
D	の達成状況が著しく不十分であり、	改善事項があると、評価委員会が特		
	重大な改善事項がある。	に認める場合		

# イ 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、第1期中期目標期間における業務実績見込みの全体について、次の5段階により評価するとともに、第1期中期目標期間における 業務実績見込みの全体について、記述式により総合的な評価を行った。

評価	定義			
S	見込まれる中期目標及び中期計画が特筆すべき達成状況である。			
Α	見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。			
В	見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況がおおむね良好である。			
С	見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況がやや不十分である。			
D	見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況が著しく不十分であり、			
0	重大な改善事項がある。			

# 2 評価期間

次の事業年度における業務の実績見込みについて、評価を行った。

令和元年度から令和6年度(平成31年4月1日から令和7年3月31日まで)

#### 3 全体評価

#### (1) 評価結果

評価	定義
Α	見込まれる中期目標及び中期計画の達成状況が良好である。

# (2) 総評

# 以下記述は、令和3年度の内容

公立大学法人公立千歳科学技術大学(以下「法人」という。)から評価委員会に提出された「令和3年度業務実績報告書」の確認、ヒアリング及び現地視察を行い、当該年度における中期計画の実施状況について評価を行ったところ、評価委員会においてA評価(中期計画の達成に向け順調に進捗している)を妥当とする項目は7項目中6項目(約86%) B評価(中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している)を妥当とする項目が1項目(約14%)となった。これら項目別評価の結果を踏まえ、中期計画全体の進捗状況の評価としては、B評価(中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。)を妥当と判断した。

令和3年度は、公立大学法人として3年目となるが依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、必要な感染対策を講じつつ着実に中期計画に基づいた取組を進めている。

当年度における法人の特徴的な取組として、はじめに、「人材育成」では、令和3年度の入学生から専門分野に限らない数理情報スキルの活用力向上に向けたカリキュラムを適用し、国からは「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の認定を受けており、学生の幅広い理工系スキルの習得への積極的な取組として(番号6)評価できる。

また、学生が獲得したコンピテンシーを分析し可視化する e ポートフォリオ(学習カルテシステム)の導入(番号9)や、プレゼンテーションなどを通じて表現力の養成を図る科目「言語リテラシー」の開講(番号 11)などは、学生の社会人基礎力向上に向けた取組として評価できる。

法人は、上記の内容をはじめとする教育研究力の向上に向けた取組を着実に実施し、「人材育成」の達成に向け堅実に進捗したものと評価する。

次に「地域貢献」では、地域連携センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制約があった中、地域課題の解決に向けた相談件数が前年度以上の実績となっており(番号 40、指標 )、地域が抱える問題を大学の知見を活用して解決する取組が進められたことは評価できる。

また、法人が運営する e ラーニングシステム (番号 49) は、対象者を市内のほか

北海道教育委員会と連携し道内遠隔地の小中学生まで拡大し、当該システムの申込 実績が大幅に増加する結果となっており、千歳市を含めた北海道全体の教育環境の 向上に大きく貢献したことは評価できる。

さらに、情報発信の積極的な実施(指標 )のほか、オープンサイエンスパークをはじめとするイベントや研究活動(指標 )が多彩に行われており、地域連携や産業振興に資する活動が積極的に行われた結果、多くの指標がA評価となり(指標 の 10 指標のうち 9 指標がA評価)「地域貢献」の達成に向け堅実に進捗したものと評価する。

次に「業務運営面」では、入学定員充足率及び収容定員充足率は、学部、大学院のいずれも 100%を上回っており(指標 ) 安定的な収入の確保を通して教育力の向上に寄与しているものと評価できる。

また、知識・技術の習得に向けた各種 F D・ S D 研修会をオンライン形式で開催し(番号 70、指標圏、番号 88、指標圏〜圏)、教職員の能力及び資質の向上や組織の活性化に積極的に取り組んだことや、業務の点検及び見直しを行い各種経費節減策を実施(番号 79~83)したこと、さらに、科学研究費助成事業申請率の改善に取り組んだ結果、申請率が令和 2 年度の 65.5%から 76.5%(番号 75、指標図)に上昇したことなど組織全体としての取組がみられ、安定した大学の財務運営に貢献したものと評価する。

なお、法人による業務実績報告書の「全体評価」の記載方法に関しては、市民に公表することを踏まえ、人材育成、地域貢献、国際化に絞り主な実施内容及びその成果を具体的に記載すること、また、「法人による自己点検・評価項目」においては具体的な成果や貢献の程度、すなわち「質」の把握が容易になるよう記載することなど表記方法を工夫する必要がある。

現在、法人では、学修環境整備を目的に令和2年度から建設を進めていた情報棟が完成し(番号98)情報系教育・研究体制の強化を通じて学生の学修活動のさらなる活性化に努めているほか、業務実績報告書における「法人による自己点検・評価項目」では、A評価とした項目数が年々増加するなど、中期計画の達成に向け、堅実に歩みを進めている。

こうした中、国の「教育未来創造会議」では、本年5月に、少子化の進行による 人材不足や理工系離れなどを背景に、大学等の機能強化やグローバル人材の育成、 大学と社会の在り方等に関する提言を行っており、大学を取り巻く環境は大きく変 化していくことが想定される。

このことから、今後、法人においては、「自立心と人間力に満ちた社会人を育成し、

また、知の拠点として、産業経済の発展に寄与する」という法人の目標を踏まえつつ、人材育成、教育研究等を積極的に進め、これら社会の要請に応える優秀な人材を地域社会に輩出していくことを期待する。特に、グローバル人材の育成では、フィリピン大学と新たに連携協定を行った結果、提携大学が4機関となった(指標②)ことなど、国際交流に関する積極的な取組による成果がみられており、今後も提携大学や交流実績の拡大、教育研究力の向上などに努め、より海外に開かれた魅力と活力に満ちた大学となることを期待する。

また、地域貢献活動として、地域連携センターを中心に地域における研究・教育活動(指標 )によるさらなる地域産業の振興、学生のまちなかでの活動などを多彩に実践し、一層積極的な情報発信に努めるなど、市民がより身近に感じることができる大学となることを期待して、全体評価の総括とする。

#### 項目別評価結果

評価項目名	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや 遅れている	D 重大な改善 事項あり
教育研究等の質の向上					
地域社会等との連携・協力					
国際交流					
業務運営の改善及び効率化					
財務内容の改善					
自己点検、評価及び情報公開					
その他業務運営					